

令和6年度
新地方公会計制度に基づく
統一的な基準による財務書類

令和8年5月



企画財政課財政係

目 次

1	「統一的な基準」による財務書類4表の整備について	1
2	財務書類整備の目的	1
3	財務書類4表の概要	2
4	作成基準日	3
5	対象会計範囲	3
6	一般会計等・全体貸借対照表	4
7	一般会計等・全体行政コスト計算書	8
8	一般会計等・全体純資産変動計算書	12
9	一般会計等・全体資金収支計算書	15
10	連結財務書類	21

1 「統一的な基準」による財務書類4表の整備について

平成 18 年、総務省は地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」を位置付け、全国の市町村に財務書類の作成および公表を推進しました。当町においては平成 22 年度から平成 27 年度決算まで「総務省改定モデル」の作成基準により財務書類を作成し、公表してきました。

平成 26 年 4 月、総務省は財務書類のより積極的な活用を推進すべく「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を取りまとめました。平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成し、全国の市町村にこの「統一的な基準」による財務書類の作成を求めました。

「総務省改定モデル」と「統一的な基準」の違いは下記のとおりです。

	総務省改定モデル	統一的な基準
固定資産台帳の整備	必ずしも前提ではない	整備を前提としている
発生主義・複式簿記の導入	× (決算統計の数値を活用)	○ 日々仕訳または期末一括仕訳

固定資産台帳の整備により公共施設等のマネジメントが可能となり、複式簿記を導入することにより現金取引のみならずすべてのフロー情報およびストック情報を網羅的かつ誘導的に把握することができるようになりました。また、全国の市町村で作成基準を統一することによって、団体間の比較が可能となりました。

2 財務書類整備の目的

平成 18 年 5 月、総務省による「新地方公会計制度研究会報告書」の中で、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされています。ここから、財務書類整備の目的は大きく二つに分けることができます。

① 説明責任の履行

地方公共団体は、住民や議会に対する説明責任を有します。財務書類を作成しわかりやすい公表をすることによって、財政の透明性を高めその責任をより適切に果たすことができます。

② 財政の効率化・適正化

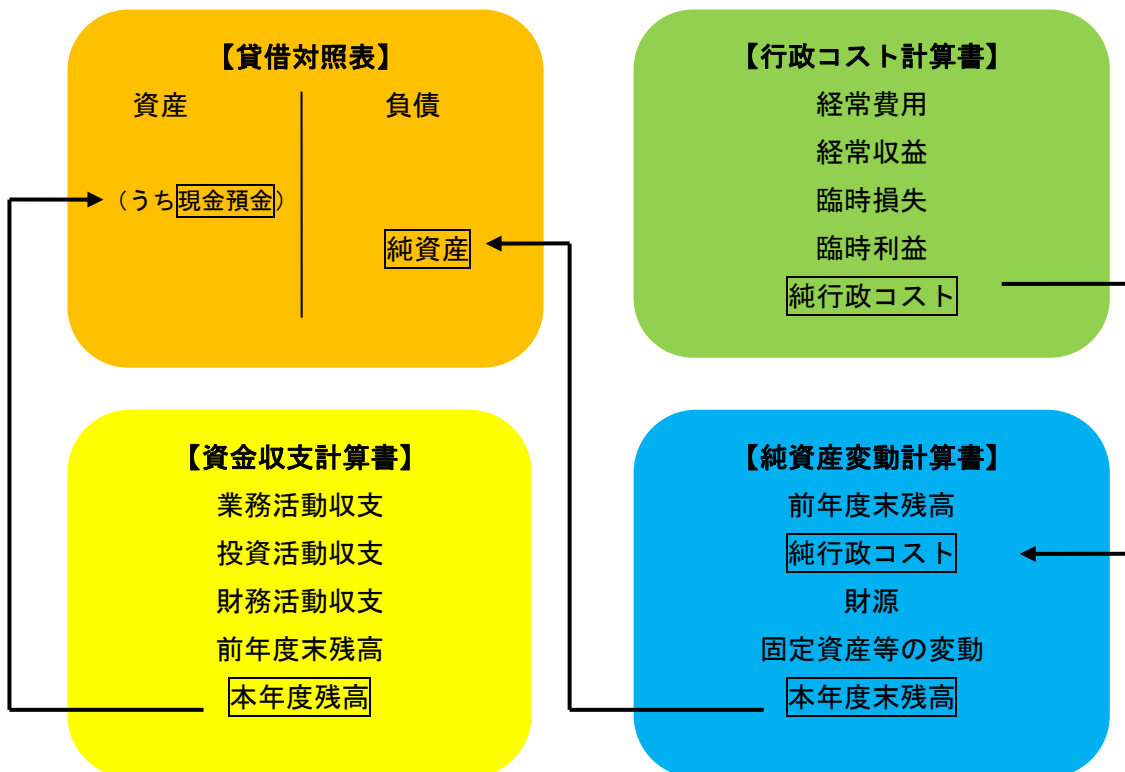
平成 19 年、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、地方公共団体には自らの権限と責任において規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を有効活用することにより、財政運営に関するマネジメント力を高め、効率化・適正化を図ることができます。具体的には、「資産・債務管理」「費用管理」「政策評価・予算編成・決算分析との関係付け」「地方議会における予算・決算審議での利用」を実現していくことが望ましいとされています。

御代田町においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、今後予算編成や財政の健全化への活用方法について検討していきます。また、経年比較や他市町村との比較を行いながら、わかりやすい公表を進めていきます。

3 財務書類4表の概要

(1) 4表の関係

4表の関係については下記のとおりとなっています。貸借対照表における現金預金は資金収支計算書の本年度残高と一致します。純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書において算出されます。貸借対照表の純資産と純資産変動計算書の本年度末残高は一致します。



(2) 貸借対照表

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）とそれらの財産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているか、一目でわかるように表にしたものです。

資産とは、固定資産（建物・道路・長期貸付金など）と、流動資産（現金預金・財政調整基金・短期貸付金など）に分けられます。

(3) 行政コスト計算書

資産の形成に繋がらない費用（人件費や社会保障費など）を毎年発生する経常的費用と臨時的費用に分け、それらに充てることのできる収入（使用料手数料など）を計上することにより、収益を表し、行政サービスにかかる純行政コストを知ることができる表です。

(4) 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の数値が、当該年度においてどのように変動したかを表します。一年間の固定資産の変動について知ることができます。

(5) 資金収支計算書

一会計期間における現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの区分（業務・投資・財務）に分けて表し、当該年度末において現金預金がどれだけあるか分かるようになっています。

4 作成基準日

令和7年3月31日現在

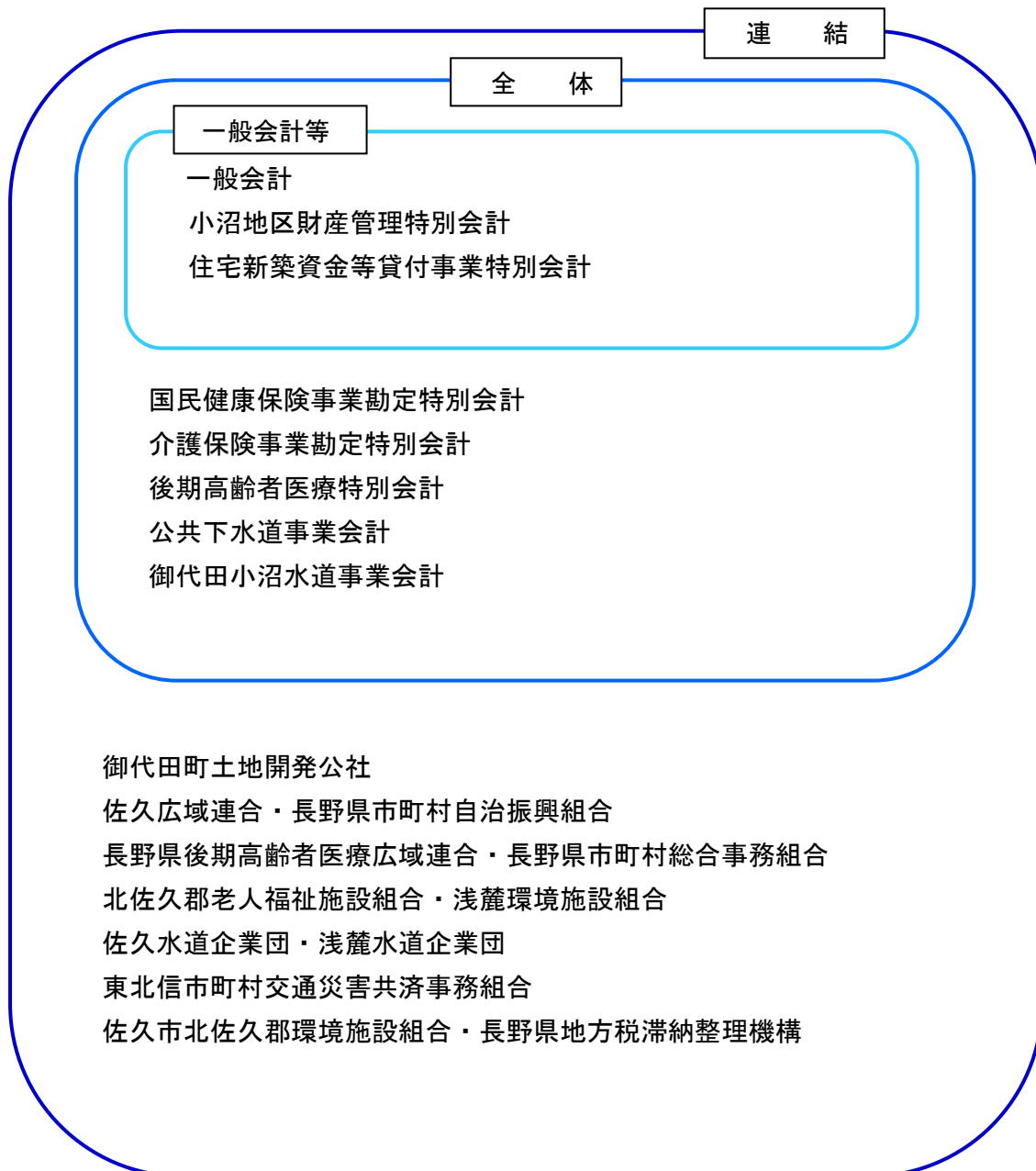
出納閉鎖期間（令和7年5月31日まで）の現金の出入りも含まれます。

5 対象会計範囲

財務書類は「一般会計等」「全体」「連結」の範囲で作成することとされています。御代田町におけるそれぞれの範囲は下記のとおりです。

「全体」は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道特別会計、水道事業会計等を含めるため、御代田町全体の財政状況を把握することができます。

「連結」とは、御代田町と連携協力して行政サービスを実施している佐久広域連合や佐久水道企業団等関連団体における各市町村の出資等などの按分による御代田町分を含めています。これにより、御代田町が関連団体に対する分担金等により形成した資産や今後負担していかなければならない負債を含めた財政状況を把握することができるものです。



6 一般会計等・全体貸借対照表

(1) 一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,485,755	固定負債	4,823,781
有形固定資産	19,011,758	地方債	3,520,175
事業用資産	10,127,952	長期未払金	-
土地	2,011,314	退職手当引当金	1,303,606
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,168,180	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,972,359	流動負債	1,264,670
工作物	842,483	1年内償還予定地方債	1,155,113
工作物減価償却累計額	△ 31,527	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,741
航空機	-	預り金	51,351
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 24,535
その他	-	負債合計	6,088,451
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	109,862	固定資産等形成分	22,638,563
インフラ資産	8,838,965	余剰分（不足分）	△ 4,797,148
土地	4,292,567		
建物	1,263,611		
建物減価償却累計額	△ 817,784		
工作物	12,192,451		
工作物減価償却累計額	△ 8,100,830		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,950		
物品	524,294		
物品減価償却累計額	△ 479,454		
無形固定資産	4,856		
ソフトウェア	4,553		
その他	303		
投資その他の資産	469,141		
投資及び出資金	48,506		
有価証券	-		
出資金	48,506		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,890		
長期貸付金	85,694		
基金	135,369		
減債基金	-		
その他	135,369		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,317		
流動資産	4,444,111		
現金預金	707,435		
未収金	246,688		
短期貸付金	-		
基金	3,152,808		
財政調整基金	2,723,586		
減債基金	429,222		
棚卸資産	-		
その他	341,500		
徴収不能引当金	△ 4,320		
資産合計	23,929,866	純資産合計	17,841,416
		負債及び純資産合計	23,929,866

(2) 全体貸借表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,299,113	固定負債	8,920,390
有形固定資産	31,192,310	地方債等	7,559,038
事業用資産	10,127,952	長期未払金	-
土地	2,011,314	退職手当引当金	1,337,352
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,168,180	その他	24,000
建物減価償却累計額	△ 12,972,359	流動負債	1,921,175
工作物	842,483	1年内償還予定地方債等	1,683,037
工作物減価償却累計額	△ 31,527	未払金	91,896
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,748
航空機	-	預り金	77,732
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 24,237
その他	-	負債合計	10,841,565
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	109,862	固定資産等形成分	35,532,430
インフラ資産	20,373,012	余剰分（不足分）	△ 8,335,316
土地	4,961,390		
建物	1,663,979		
建物減価償却累計額	△ 842,908		
工作物	23,545,029		
工作物減価償却累計額	△ 9,028,417		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,939		
物品	1,293,837		
物品減価償却累計額	△ 602,492		
無形固定資産	11,638		
ソフトウェア	4,553		
その他	7,085		
投資その他の資産	1,095,165		
投資及び出資金	48,506		
有価証券	-		
出資金	48,506		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	248,970		
長期貸付金	85,694		
基金	729,269		
減債基金	-		
その他	729,269		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,274		
流動資産	5,739,567		
現金預金	1,704,379		
未収金	461,887		
短期貸付金	-		
基金	3,233,317		
財政調整基金	2,804,095		
減債基金	429,222		
棚卸資産	-		
その他	352,168		
徴収不能引当金	△ 12,184		
繰延資産	-		
資産合計	38,038,680	純資産合計	27,197,114
		負債及び純資産合計	38,038,680

固定資産…事業用資産（庁舎、学校、複合文化施設などの公共用建物）、インフラ資産（道路、橋梁、公園、用排水路など）、物品に分けられる

流動資産…現金預金、税金等の未収金、財政調整基金などの現金化することが可能な資産

固定負債…地方債、退職手当の引当金など、将来世代の負債

流動負債…1年以内に償還する地方債、賞与等の引当金など、近い将来世代の負債

純資産…過去から現在までの世代が取得した返済の必要がない資産

【資産】	=	【負債】	+	【純資産】
町民の財産		将来世代の負担		過去から現世代の負担

（3）貸借対照表からわかること

一般会計等においては、資産合計 239 億 2,986 万円（100%）のうち、負債は 60 億 8,845 万円（25.4%）、純資産が 178 億 4,141 万円（74.6%）となりました。全体貸借対照表については資産合計 380 億 3,868 万円（100%）、負債 108 億 4,156 万円（28.5%）、純資産 271 億 9,711 万円（71.5%）となり、一般会計等と比較して増加した要因は、資産については、水道事業会計、公共下水道事業会計による水道、下水道施設のインフラ資産の増加によるものです。国保特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については固定資産はないため、主に流動資産の現金預金等に上乗せされています。

① 御代田町には将来世代に残る資産・負債はどれくらいあるの？

(R7.3.31 人口 16,786 人)

住民一人あたりの資産額	一般会計等	142 万円
	全体	226 万円

御代田町が所有する固定資産や現金預金など、すべての資産を住民一人あたりに換算します。他団体との比較がしやすくなり、また一人あたりの負債額とも比較することができます。一般会計等および全体においても資産額が負債額を上回っていることが分かります。

② 将来世代と現世代との負担の分担は適切？

ア 純資産比率	一般会計等	74.6%
	全体	71.5%

資産のうちの純資産の割合を示します。

御代田町が有する資産のうち、純資産の部分は過去および現世代の負担によるもの、負債の部分は将来返済が必要なものとなります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産比率が高くなると、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになり、将来世代への負担が過重になっていないといえます。

イ 社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	18.5%
	全体	24.2%

地方債を有形固定資産で除して算出します。

御代田町が有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要になる負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示します。

ウ 負債比率	一般会計等	34.1%
	全体	39.9%

負債を純資産で除して算出します。

この比率が低いほど財政状況が健全な状況であるといえます。企業会計等を含めた全体の数値が高くなるのは、公共下水道事業会計においては資産形成の負担を平準化させるための考え方（町債）があることや、償還年限が長くなっていることも要因であるといえます。

③ 財政に持続可能性がきちんとあるの（どのくらい借金があるの）？

住民一人あたりの負債額	一般会計等	36万円
	全体	64万円

住民一人あたりの全体負債額と全体資産額を比較すると、資産額の方が162万円上回り、約3.5倍であることが分かります。財政の健全性を検討する指標であり、御代田町における財政を持続する能力を測ることができます。

7 一般会計等・全体行政コスト計算書

(1) 一般会計等計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,367,457
業務費用	5,118,648
人件費	1,471,994
職員給与費	1,139,704
賞与等引当金繰入額	82,741
退職手当引当金繰入額	-
その他	249,549
物件費等	3,376,862
物件費	1,864,404
維持補修費	534,172
減価償却費	978,286
その他	-
その他の業務費用	269,791
支払利息	11,329
徴収不能引当金繰入額	5,352
その他	253,110
移転費用	3,248,809
補助金等	1,672,624
社会保障給付	738,785
他会計への繰出金	546,543
その他	290,857
経常収益	490,905
使用料及び手数料	81,522
その他	409,383
純経常行政コスト	7,876,552
臨時損失	39,603
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,603
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	99,558
資産売却益	99,558
その他	-
純行政コスト	7,816,596

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,845,945
業務費用	6,058,237
人件費	1,575,226
職員給与費	1,221,023
賞与等引当金繰入額	89,120
退職手当引当金繰入額	4,410
その他	260,674
物件費等	4,101,613
物件費	2,110,389
維持補修費	541,036
減価償却費	1,450,187
その他	-
その他の業務費用	381,398
支払利息	50,501
徴収不能引当金繰入額	7,560
その他	323,337
移転費用	5,787,708
補助金等	4,537,244
社会保障給付	738,958
他会計への繰出金	220,649
その他	290,857
経常収益	1,050,260
使用料及び手数料	587,951
その他	462,309
純経常行政コスト	10,795,685
臨時損失	46,672
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,603
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,069
臨時利益	100,468
資産売却益	99,558
その他	909
純行政コスト	10,741,890

人件費…職員給与、議員報酬、退職手当引当金
 物件費等…消耗品、備品、施設等の維持管理費用、委託料、減価償却費
 その他の業務費用…公債費の利息
 移転費用…住民や各団体への補助金、医療扶助などの社会保障給付費、繰出金
 経常収益…使用料、手数料等
 臨時損失…土地などの資産を除売却したときの損失
 純行政コスト…資産形成につながらない行政サービス等にかかる費用

(2) 行政コスト計算書からわかること

全体における経常費用のうち 13.3%が人にかかるコスト、物にかかるコストが 34.6%、社会保障給付関係が含まれる移転支的コストが 48.9%となり、おおよそ半分を占めました。

行政サービスの提供方法によって、性質別に見たコスト構造は変わってきます。また、経常費用の合計から、使用料及び手数料等を差し引いた純経常行政コストは 107 億 9,568 万円となりました。これらは町税や地方交付税などの一般財源と、国県補助金によって賄われていることとなります。

① 行政サービスは効率的に提供されているの？

ア 住民一人あたりの純経常行政コスト 一般会計等 46 万円
 全体 64 万円

資産形成につながらない行政サービス等は、住民一人あたりおおよそ 46 万円、特別会計等を合わせると 64 万円かかっていることが分かります。行政サービスの内訳を一人あたりに換算することによって、他市町村と比較しやすくなります。

イ 住民一人あたりの人件費 一般会計等 9 万円
 全体 9 万円

職員や議員の給与、手当、退職手当には住民一人あたりおおよそ 9 万円、特別会計等を合わせても 9 万円かかっていることが分かります。

ウ 住民一人あたりの物件費等 一般会計等 20 万円
 全体 24 万円

外部への委託料や施設等の維持補修費等の住民一人あたりの負担額です。

エ 住民一人あたりの移転費用 一般会計等 19 万円
 全体 35 万円

扶助費などの社会保障給付、各団体への補助金などの住民一人あたりの負担額です。

② 受益者負担の水準はどうなっているの？

受益者負担比率 一般会計等 6.3%
 全体 9.8%

経常費用のうち、行政サービス受益者が直接的に負担するコストの比率です。経常収益を純経常コストで除して算出します。一般会計等においては6.3%、全体においては9.8%を行政サービスに対し受益者のみなさまに負担していただいていることが分かります。

経年比較や、類似団体と比較することにより御代田町における受益者負担の特徴を把握することができます。

8 一般会計等・全体純資産変動計算書

(1) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,769,122	22,865,139	△ 5,096,017
純行政コスト (△)	△ 7,816,596		△ 7,816,596
財源	7,910,486		7,910,486
税収等	5,754,700		5,754,700
国県等補助金	2,155,786		2,155,786
本年度差額	93,890		93,890
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 200,979	200,979
有形固定資産等の増加		472,481	△ 472,481
有形固定資産等の減少		△ 989,941	989,941
貸付金・基金等の増加		834,434	△ 834,434
貸付金・基金等の減少		△ 517,953	517,953
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 25,597	△ 25,597	
その他	4,000	0	4,000
本年度純資産変動額	72,293	△ 226,576	298,869
本年度末純資産残高	17,841,416	22,638,563	△ 4,797,148

(2) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,150,938	35,432,564	△ 8,281,626
純行政コスト (△)	△ 10,741,890		△ 10,741,890
財源	10,809,662		10,809,662
税収等	7,011,292		7,011,292
国県等補助金	3,798,371		3,798,371
本年度差額	67,772		67,772
固定資産等の変動 (内部変動)		310,782	△ 310,782
有形固定資産等の増加		844,338	△ 844,338
有形固定資産等の減少		△ 915,856	915,856
貸付金・基金等の増加		909,160	△ 909,160
貸付金・基金等の減少		△ 526,860	526,860
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 25,597	△ 25,597	
その他	4,000	△ 185,319	189,319
本年度純資産変動額	46,176	99,866	△ 53,690
本年度末純資産残高	27,197,114	35,532,430	△ 8,335,316

純行政コスト…行政サービスに対するコストの財源不足 (行政コスト計算書より)

財 源…町税、地方譲与税等交付金、国県等補助金

固定資産等の変動…有形固定資産等の増加と減少、貸付金・基金等の形成と取崩

資産評価差額…固定資産や有価証券等の当該年度における評価損益の差額

無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

固定資産形成等 …資産形成のために充当した資源の蓄積

原則、金銭以外の形態 (固定資産等) で保有される

余剰分 (不足分) …将来費消可能な資源の蓄積

原則、金銭の形態で保有される

(3) 純資産変動計算書からわかること

御代田町全体における純資産は271億9,711万円であり、その内訳として、固定資産等の形態で保有される分が355億3,243万円、金銭の形態で保有される分がマイナス83億3,531万円となっています。余剰分 (不足分) については、町が将来費消可能な資産を示しますので、現時点では通常マイナス表示となります。

純行政コストと財源の差額は6,777万円となり、行政サービスにかかる費用は税収や国県か

らの補助金が充てられ、財源が上回っていることが分かります。これらは純資産の余剰分として計上され、現代の負担による蓄積が増えたこととなります。

① 資産形成等をおこなう余裕はどのくらいあるの？

行政コスト対税収等比率	一般会計等	98.8%
	全体	99.4%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない行政コストにどれだけ使用されたのかを把握することができます。100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえます。100%を超えてしまうと、過去から蓄積してきた資産を取り崩して、行政サービスを行っているといえます。

一般的には、行政コスト対税収等比率は90%~110%が平均値とされています。

9 一般会計等・全体資金収支計算書

(1) 一般会計等資金収支計算

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,156,325
業務費用支出	3,907,516
人件費支出	1,455,839
物件費等支出	2,402,509
支払利息支出	11,329
その他の支出	37,839
移転費用支出	3,248,809
補助金等支出	1,672,624
社会保障給付支出	738,785
他会計への繰出支出	546,543
その他の支出	290,857
業務収入	7,498,980
税金等収入	5,748,475
国県等補助金収入	1,504,712
使用料及び手数料収入	78,577
その他の収入	167,215
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	240,695
業務活動収支	583,349
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,059,715
公共施設等整備費支出	468,480
基金積立金支出	591,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	535,954
国県等補助金収入	184,905
基金取崩収入	248,065
貸付金元金回収収入	27,440
資産売却収入	75,543
その他の収入	-
投資活動収支	△ 523,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	624,820
地方債償還支出	600,285
その他の支出	24,535
財務活動収入	672,241
地方債発行収入	672,241
その他の収入	-
財務活動収支	47,421
本年度資金収支額	107,010
前年度末資金残高	549,305
本年度末資金残高	656,315
前年度末歳計外現金残高	51,654
本年度歳計外現金増減額	△ 533
本年度末歳計外現金残高	51,120
本年度末現金預金残高	707,435

(2) 全体資金収支計算

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,141,758
業務費用支出	4,354,050
人件費支出	1,551,045
物件費等支出	2,675,422
支払利息支出	50,501
その他の支出	77,083
移転費用支出	5,787,708
補助金等支出	4,537,244
社会保障給付支出	738,958
他会計への繰出支出	220,649
その他の支出	290,857
業務収入	10,739,120
税込等収入	6,916,470
国県等補助金収入	3,015,670
使用料及び手数料収入	78,859
その他の収入	728,122
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	240,695
業務活動収支	838,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,662,498
公共施設等整備費支出	849,035
基金積立金支出	661,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	151,979
投資活動収入	624,149
国県等補助金収入	286,943
基金取崩収入	256,972
貸付金元金回収収入	27,440
資産売却収入	75,543
その他の収入	△ 22,750
投資活動収支	△ 1,038,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,576,271
地方債等償還支出	1,151,736
その他の支出	424,535
財務活動収入	1,824,982
地方債等発行収入	1,280,341
その他の収入	544,641
財務活動収支	248,711
本年度資金収支額	48,419
前年度末資金残高	1,604,840
本年度末資金残高	1,653,259
前年度末歳計外現金残高	51,654
本年度歳計外現金増減額	△ 533
本年度末歳計外現金残高	51,120
本年度末現金預金残高	1,704,379

業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
 投資活動収支…学校・公園・道路などの資産形成、投資・貸付金などの収入・支出
 財務活動収支…地方債、借入金などの収入・支出
 本年度末現金預金残高…上記3つの本年度における収支の合計に、さらに前年度に
 における現金預金残高を合算させた本年度における最終的な
 現金預金残高

(3) 資金収支計算書からわかること

御代田町全体においては、令和5年度末資金残高16億484万円に本年度収支額4,841万円を合算し、本年度末資金残高は16億5,325万円となりました。内訳をみると、業務活動収支が8億3,805万円、投資活動収支がマイナス10億3,834万円、財務活動収支が2億4,871万円となりました。

投資活動の不足分を、業務活動収入である税金等の一般財源や国県補助金などにより賅っていることがわかります。

また、一般会計等における本年度末預金現金残高は7億743万円で、全体现金預金残高との差額9億9,694万円は特別会計等において残高となっていることがわかります。

① 財政を持続する可能性がきちんとあるの？

基礎的財政収支（プライマリーバランス）	一般会計等	4億1,408万円
	全体	2億5,472万円

業務活動収支（支払利息除く）および投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額。税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賅っているか把握できます。これにより、全体において借金を増やすことなく、現世代の負担だけで行政サービスを賅っているのがわかります。また事業を実施する際は財源を平準化するため、基金取崩収入以外にも地方債発行収入等を財源としますが、基礎的財政収支の数値には現世代の負担だけではなく、将来世代の負担となる地方債発行収入が含まれていません。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法により、原則として取得価格によりますが、取得価格が不明なものや耐用年数が経過しているものについては備忘価格1円となっています。

物品においては、取得価格に限らず、すべての物品を計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価となります。

イ 市場価格のない有価証券等

取得原価によります。ただし、実質価格が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価格となっています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

定額法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)により算定しています。なお、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価格範囲

有形固定資産等を有償取得した場合、その取得価格については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得価格にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。ただし、土地については付随費用ではなく個別単位で管理しています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込み額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給見込み額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職する場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式により算定しました。

なお、御代田小沼水道事業会計、公共下水道事業会計については税抜方式としています。

(9) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出額、使用料等を相殺し表示しています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

4 追加情報

(1) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計等が合致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.9%	—

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

繰越明許費 972,357 千円

(6) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：千円)

標準財政規模	4,693,572
元利償還金	611,614
準元利償還金	225,898
将来負担額	7,768,080
充当可能財源等	14,689,121
うち充当可能基金	6,703,623
特定財源の額	142,047
地方交付税措置算入公債費等の額	6,455,547

(7) 行政コスト計算書と損益計算書（法適用企業会計）

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と公営企業会計（法適用会計）における会計基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と公営企業会計（法適用会計）が作成する損益計算書の数値は一致しません。

(8) 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（小沼地区財産管理特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

(9) 一時借入金の状況

該当ありませんでした。

10 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,210,888	固定負債	10,314,076
有形固定資産	34,546,731	地方債等	8,001,912
事業用資産	11,188,722	長期未払金	-
土地	2,352,064	退職手当引当金	1,831,915
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,125,997	その他	480,249
建物減価償却累計額	△ 13,497,013	流動負債	2,013,516
工作物	1,966,538	1年内償還予定地方債等	1,727,335
工作物減価償却累計額	△ 868,726	未払金	115,405
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	23
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,001
航空機	-	預り金	78,429
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 22,676
その他	407		
その他減価償却累計額	△ 407	負債合計	12,327,592
建設仮勘定	109,862	【純資産の部】	
インフラ資産	22,549,779	固定資産等形成分	39,487,928
土地	5,238,233	余剰分(不足分)	△ 9,037,897
建物	1,803,842	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 930,899		
工作物	27,182,983		
工作物減価償却累計額	△ 11,014,871		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,490		
物品	1,799,628		
物品減価償却累計額	△ 991,398		
無形固定資産	11,638		
ソフトウェア	4,553		
その他	7,085		
投資その他の資産	1,652,519		
投資及び出資金	160,502		
有価証券	109,800		
出資金	50,702		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	249,015		
長期貸付金	85,694		
基金	1,174,521		
減債基金	-		
その他	1,174,521		
その他	66		
徴収不能引当金	△ 17,279		
流動資産	6,566,734		
現金預金	2,431,836		
未収金	491,388		
短期貸付金	-		
基金	3,277,040		
財政調整基金	2,847,818		
減債基金	429,222		
棚卸資産	1,713		
その他	377,295		
徴収不能引当金	△ 12,536		
繰延資産	-		
資産合計	42,777,622	純資産合計	30,450,030
		負債及び純資産合計	42,777,622

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,957,240
業務費用	6,961,724
人件費	1,929,127
職員給与費	1,473,764
賞与等引当金繰入額	110,671
退職手当引当金繰入額	78,096
その他	266,596
物件費等	4,615,876
物件費	2,405,329
維持補修費	602,920
減価償却費	1,607,528
その他	99
その他の業務費用	416,721
支払利息	53,008
徴収不能引当金繰入額	7,567
その他	356,146
移転費用	7,995,516
補助金等	4,593,188
社会保障給付	2,888,073
他会計への繰出金	220,649
その他	293,605
経常収益	1,445,877
使用料及び手数料	866,391
その他	579,486
純経常行政コスト	13,511,363
臨時損失	46,684
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,603
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,081
臨時利益	100,538
資産売却益	99,628
その他	909
純行政コスト	13,457,510

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,360,014	39,213,052	△ 8,853,038	0
純行政コスト (△)	△ 13,457,510		△ 13,457,510	0
財源	13,570,524		13,570,524	0
税収等	8,848,613		8,848,613	0
国県等補助金	4,721,911		4,721,911	0
本年度差額	113,014		113,014	0
固定資産等の変動 (内部変動)		489,586	△ 489,586	
有形固定資産等の増加		988,892	△ 988,892	
有形固定資産等の減少		△ 997,166	997,166	
貸付金・基金等の増加		1,080,131	△ 1,080,131	
貸付金・基金等の減少		△ 582,272	582,272	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 25,597	△ 25,597		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,686	△ 3,446	1,760	
その他	4,285	△ 185,667	189,952	
本年度純資産変動額	90,017	274,876	△ 184,859	0
本年度末純資産残高	30,450,030	39,487,928	△ 9,037,897	0

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,217,075
業務費用支出	5,129,952
人件費支出	1,830,608
物件費等支出	3,136,707
支払利息支出	53,008
その他の支出	109,629
移転費用支出	8,087,123
補助金等支出	4,593,188
社会保障給付支出	2,888,073
他会計への繰出支出	220,649
その他の支出	385,212
業務収入	13,970,128
税込等収入	8,733,702
国県等補助金収入	3,938,247
使用料及び手数料収入	357,299
その他の収入	940,880
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	240,695
業務活動収支	993,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,881,404
公共施設等整備費支出	983,466
基金積立金支出	745,960
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	151,979
投資活動収入	688,062
国県等補助金収入	287,907
基金取崩収入	336,036
貸付金元金回収収入	27,440
資産売却収入	75,880
その他の収入	△ 39,201
投資活動収支	△ 1,193,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,630,018
地方債等償還支出	1,205,483
その他の支出	424,535
財務活動収入	1,824,982
地方債等発行収入	1,280,341
その他の収入	544,641
財務活動収支	194,964
本年度資金収支額	△ 4,631
前年度末資金残高	2,384,469
比例連結割合変更に伴う差額	188
本年度末資金残高	2,380,027
前年度末歳計外現金残高	51,978
本年度歳計外現金増減額	△ 169
本年度末歳計外現金残高	51,809
本年度末現金預金残高	2,431,836

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法により、原則として取得価格によりますが、取得価格が不明なものや耐用年数が経過しているものについては備忘価格1円となっています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価となります。

イ 市場価格のない有価証券等

取得原価によります。ただし、実質価格が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価格となっています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

定額法により算定しました。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)により算定しました。

(5) 有形固定資産等の取得価格範囲

有形固定資産等を有償取得した場合、その取得価格については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得価格にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 無形固定資産

原則として取得原価によります。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(7) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込み額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給見込み額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式により算定しました。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によります。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な後発事象

該当はありませんでした。

3 偶発債務

該当はありませんでした。

4 追加情報

(1) 会計対象範囲

団体名
御代田町土地開発公社
佐久広域連合
長野県市町村自治振興組合
長野県後期高齢者医療広域連合
長野県市町村総合事務組合
北佐久郡老人福祉施設組合
浅麓環境施設組合
佐久水道企業団
浅麓水道企業団
東北信市町村交通災害共済事務組合
佐久市・北佐久郡環境施設組合
長野県地方税滞納整理機構

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計等が合致しない場合があります。